



## 2006年度BCAO分科会報告会

# 新型インフルエンザ分科会の活動

2007年4月11日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)  
新型インフルエンザ分科会

# 1. 活動メンバ



BC基本事項委員会の9番目の分科会として2006年9月に発足。

新型インフルエンザ分科会活動メンバ : 29名 (2007年4月1日現在)

メンバ所属団体・会社名(順不同)

SEMI ジャパン  
慶應義塾大学  
内閣府  
帝人(株)  
住友電気工業(株)  
松下電器産業(株)  
(株)日立ハイテクノロジーズ  
(株)ブリヂストン  
全日本空輸(株)  
奥山事務所  
(株)野村総合研究所

エヌ・ケイ・リスクコンサルティング(株)  
(株)損保ジャパン・リスクマネジメント  
フェニックスリスク総合研究(株)  
東京海上日動リスクコンサルティング(株)  
(株)新生銀行  
シティグループ・サービス・ジャパン(株)  
日本アイ・ビー・エム(株)  
日本電気(株)  
富士通(株)  
(有)シー・エム・エス  
医療法人社団泰志会 島田クリニック  
エーザイ(株)

## 2. 活動目的

### 新型インフルエンザに関する基礎的な理解を深め、BCP策定の考慮点をまとめる

新型インフルエンザを想定したBCPを策定するにあたって、

- どのようなリスクシナリオを想定すべきか？
- 地震を想定したBCPとの相違点は何か？（共通点は何か？）
- 勉強会としてスタートし、最終的には

「新型インフルエンザを想定したBCP策定ガイドライン」

の作成を目指す

# 3. 活動内容

4グループに分かれてテーマを選定、興味のあるテーマでの自主的な活動を行なっています。

グループ名	テーマ	これまでの活動内容
Aグループ	新型インフルエンザ対策 チェックリストを作成する	公開されたチェックリス トの分類と解説の作成
Bグループ	製造業の新型インフルエン ザBCPをまとめる	FAQの作成
Cグループ	新型インフルエンザを想定 したBCP策定の考慮点をま とめる	書籍の紹介 米国ガイドラインの翻訳
基礎知識 グループ	新型インフルエンザの疫学 的な理解を深める	疫学的な学習 タミフルについて

# これまでの主な活動について



月一回の分科会会合ではメンバが順番に発表し、全員で意見交換を行ないます。

2006年	主な活動内容
9月	SARSを想定した慶應義塾大学での対応について 新型インフルエンザに関する動向
10月	活動テーマについてのディスカッション
11月	新型インフルエンザを想定したBCPの考慮点 SARS事例についてのディスカッション 新型インフルエンザ対応参考事例（海外派遣関連） 運輸関係業界での取り組みの紹介 参考書籍の紹介
12月	FAQの発表・ディスカッション 疫学的基礎知識について 新型インフルエンザ対策のチェックポイント 想定リスクシナリオについて

# これまでの主な活動について



毎月の会合の他にも、メーリングリストを使用しての意見交換、ニュース、記事の紹介、メンバが寄稿したエッセイ・論文の共有なども随時行なっています。

2007年	主な活動内容
1月	タミフルの備蓄についての課題と提言 新型インフルエンザチェックリスト DHSガイドライン翻訳内容の発表
2月	グループ別の会合 「新型インフルエンザセミナー」で活動報告
3月	「経産省・厚労省新型インフルエンザ対策説明会」報告 「新型インフルエンザセミナー」内容報告 新型インフルエンザの脅威と事業継続計画について 新型インフルエンザBCP最少構成案について 新型インフルエンザ対応BCP目次案について
4月予定	新型インフルエンザBCP草案についての検討（予定）



## 厚生労働省「新型インフルエンザに関するQ&A」 国立感染症研究所感染症情報センター

- インフルエンザQ&A（医療従事者）
- インフルエンザQ&A（一般）
- 鳥インフルエンザに関するQ&A
- インフルエンザ・パンデミックに関するQ&A

WHOで定義されたフェーズについて

一般的な疑問に関してホームページで確認し、カテゴリ毎に分類しました。

高原病性鳥インフルエンザとはどのような病気ですか？  
野鳥は安全ですか？  
ヒトに感染しますか？  
海外旅行は大丈夫ですか？  
インフルエンザのワクチンはどの程度効果がありますか？  
新型インフルエンザはどのように流行しますか？  
東京都の新型インフルエンザ対策について教えてください  
タミフルは買えますか？  
…  
…  
(全134の質問)

国立感染症研究所  
日本医師会  
文部科学省  
東京都  
製薬会社  
  
他 ホームページ

① 質問と回答を  
確認

② カテゴリで分類・FAQ作成

③ 最新情報に更新(今後・継続)





## BCPを策定する上での リスクシナリオについてのフリー・ディスカッション

- ◆発症地域： 国内一部、国内全土、相手国で発症（日本では未発症）
- ◆罹患率： 〇〇%
- ◆死亡率： 〇〇%
- ◆欠勤率（家族の看病も含む）： 一時期の欠勤 25%？
  
- ◆パンデミック期間がどのくらい続くのか？： 〇〇ヶ月、2週間、半年、山谷の期間
- ◆不安、風評リスク：お客さんが減る、需要が減る
  
- ◆公共機関はどうなっているか？： 交通機関、病院、
- ◆企業のインフラ： インフラは影響なし、ただし要員がいない
- ◆物流： 食品の供給、材料や製品の物流はどの位可能か？
- ◆サプライチェーン： 取引先も発症しているか？
  
- ◆休暇の扱い：有給休暇、無給休暇、特別休暇
- ◆可能な勤務形態：時差出勤、サテライトオフィス、自宅での作業
- ◆移動規制：出国規制、出張規制
- ◆要員の確保方法：退職者の再雇用、他部門からの応援、未発症地域での要員確保

# チェックリストの整理と解説



以下はチェックリストの中項目までの抜粋です。(全121項目)

分類	チェックすべきポイント
事前段階(今やるべきこと)	
インフルエンザ予防喚起および基本知識	個人向け/家庭向け 職場対応
新型インフルエンザをテーマとした危機管理体制・対応手順の検討	社内体制確立 要員確保など 社外との連携 情報提供 医療体制整備 社内感染者/家族感染者発生時のその他検討 事業所周辺/社員関係者居住地区での感染者発生時の対応 取引先の感染者発生時の対応
パンデミックによるリスク分析	サプライチェーンへの影響 従業員への影響 業務全般への影響
その他人事政策	出張規程 勤務形態 感染者・感染疑い者対策
備蓄品その他	消耗品の確保 予算措置
訓練計画	

分類	チェックすべきポイント
事前段階(今やるべきこと)	
海外駐在員対策を必要とする場合	情報収集/発信・通信手段 行動指針 医療機関・医療支援
在宅勤務を検討する場合	在宅勤務が可能な業務の検討 システム面での考慮事項 自宅側環境
パンデミックフェーズ4以降の一般的対応	
感染拡大防止対策の強化	社内対応 家庭での対応 感染リスクを軽減するための行動 感染エリアへの立入り制限
海外勤務者・家族対応	
パンデミック対策予算の発動	
社内/家族発症時の対応	
医療機関との連携	
社内発症時の対応	基本方針 社内/家族が罹患した場合の対応 発生後の対応 安全対策 勤務体系の変更
会社周辺/社員居住地区/取引先で感染者発生の場合の対応	

# チェックリストの整理と解説

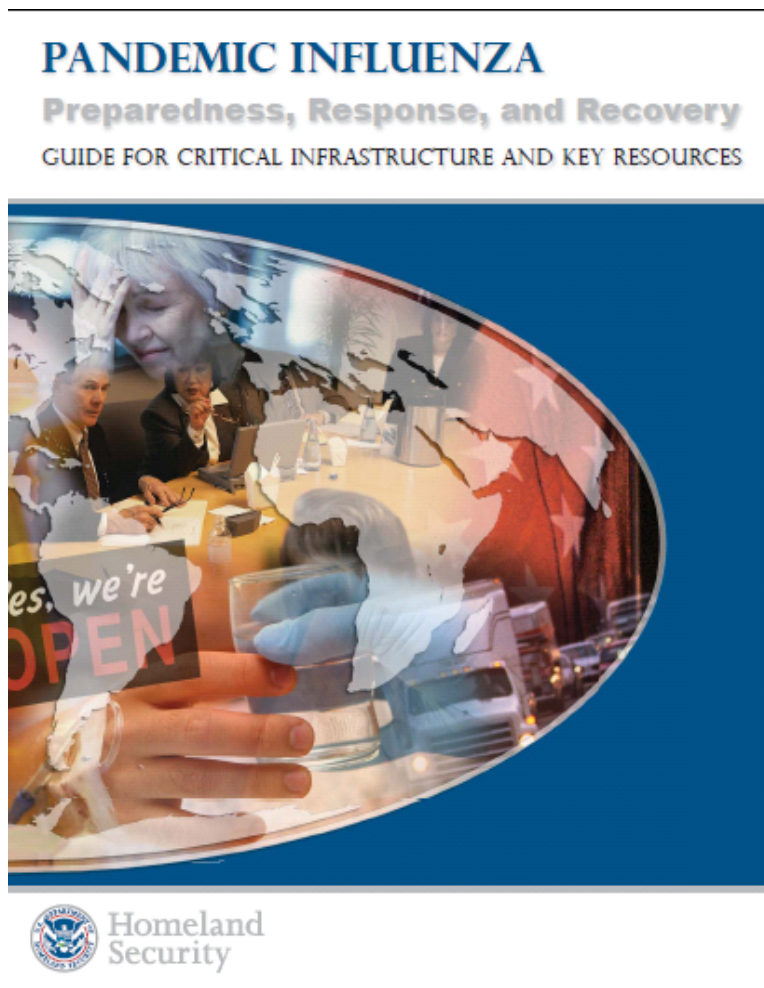


以下はチェックリストの小項目の抜粋です。各項目には考慮点に関しての解説があります。

新型インフルエンザをテーマとした危機管理体制・対応手順の検討	
社内体制確立	新型インフルエンザに関する担当部署／実施体制／担当者の決定
	新型インフルエンザ対策担当者に対する予防接種
	新型インフルエンザに関する情報収集・情報発信の一元化体制の構築
	新型インフルエンザに関する検討における専門家(産業医・診療所医師など)の参加
	新型インフルエンザに関する検討における事業継続担当者の参加
	事業継続運用に関する権限者・発動基準・手順の整備
	要員確保など
コア業務担当要員の同時感染防止対策(隔離・分離・シフト・待機など)	業務担当要員の拡大方法の検討
	社外との連携
地方自治体・地域保健所・地域医療機関との連携(発症時の対応手順・連絡体制な	地方自治体・地域保健所・地域医療機関との情報共有
	地域医療機関とのタミフル備蓄に関する協議(可能であれば)
	地域とのパンデミック情報と対応策の共有
	行動対策検討に当たっての地域との連携
	地域貢献
	地域事業所間の連携
	情報提供
情報提供・公開方法に関する整備	
社員に対する情報提供に関する計画策定	
従業員への情報提供内容の検討	
情報の表現に関する留意	
情報の啓蒙と定着への取組	
在宅療養者に対する情報提供	



項目毎の  
解説付き



## 米国国土安全保障省

「パンデミック・インフルエンザ  
に対する対応ガイドライン」  
(全84ページ)

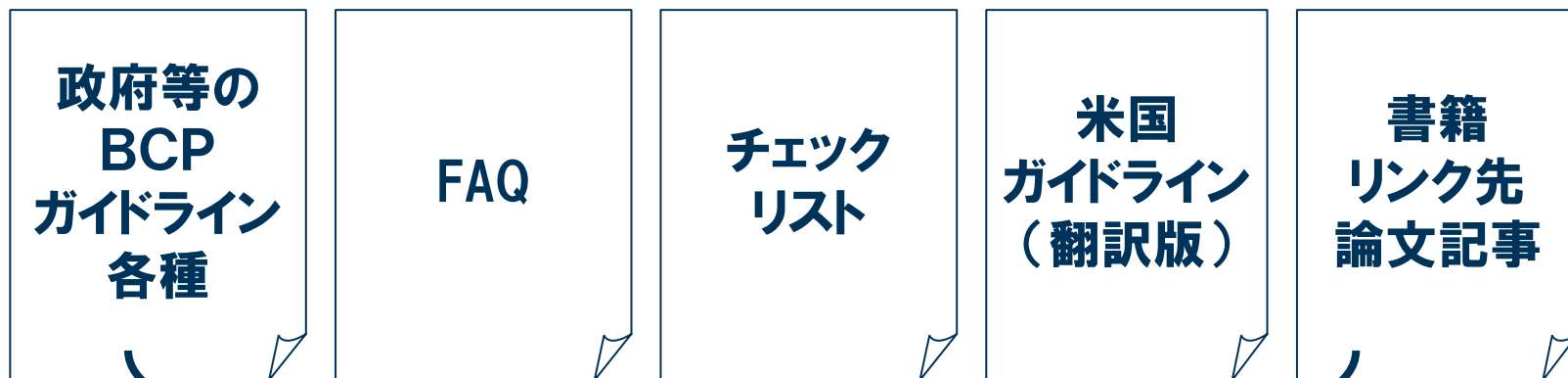
メンバ有志による翻訳



<p>エグゼクティブ・サマリー</p> <p>第1節: はじめに(Introduction)</p> <p>1.1 重要インフラ及び主要資源セクターへの、チャートフ(Chertoff)長官のメッセージ</p> <p>1.2 目的</p> <p>1.3 状況</p> <p>1.4 CI/KR ガイドのセクション概観</p> <p>1.5 配布バージョン</p> <p>第2節: 役割、責任及び権限</p> <p>2.1 概観</p> <p>2.2 民間セクター企業が何を知るべきか、何故か</p> <p>2.3 重要インフラ及び主要資源(CI/KR)とは何か</p> <p>2.4 それは何故企業にとって重要なのか</p> <p>2.5 役割と責任</p> <p>第3節 パンデミックインフルエンザの背景</p> <p>3.1 概観</p> <p>3.2 企業にとって何故重要か</p> <p>3.3 国家的背景</p> <p>3.4 国際的背景</p> <p>3.5 合衆国警告段階</p> <p>第4節 企業へのパンデミックの影響</p> <p>4.1 最重要業務継続計画(COP-E)の概観</p> <p>4.2 「最重要(essential)」の定義</p> <p>4.3 パンデミック計画の前提と影響</p>	<p>第5節 最重要業務継続計画(COP-E)ガイド</p> <p>5.1 業務継続計画の策定と実施</p> <p>5.2 COP-E はどのようにして現行のコンティンジェンシープランに適合するか</p> <p>5.3 COP-E はなぜ民間セクターにとり重要か</p> <p>5.4 COP-E 計画プロセス</p> <p>5.5 COP-E シナリオ主導パンデミック計画</p> <p>5.6 COP-E フェーズ: 計画・準備・対応・回復</p> <p>第6節 パートナーシップと情報共有</p> <p>6.1 成功のため必要なパートナーシップ</p> <p>6.2 官民パートナーシップの容易化</p> <p>6.3 パートナー相互依存の特定と改善</p> <p>6.4 DHS の協力・情報共有の能力とイニシアティブ</p> <p>6.5 協力及び情報共有のコンタクトポイント</p> <p>第7節 公共・メディアとの関係</p> <p>7.1 公共との意思疎通</p> <p>7.2 従業員及びその家族との意思疎通</p> <p>7.3 メディアとの意思疎通</p> <p>付属文書・付表</p> <p>注: 完成し認可されたときは、付属文書(全セクター別チェックリスト、役割・責任、パンデミックの状況)及び付表(パンデミックシナリオ、重要業務(COP-E)テンプレート、ウェブリンク)は参考パンデミックガイドに掲載される。</p>
---	--

# 4. 今後の活動について

今までの活動で得られた成果物をもとに、さらに実用可能なガイドライン作成に向けて活動を継続します。



メンバ以外との意見交換・試行・ケーススタディ…



**新型インフルエンザを想定した  
BCP策定ガイドライン**



## 4. 今後の活動について

### 次回会合のご案内:

**日時:** 2007年4月25日(水) 13:30~17:00

**場所:** エーザイ(株)別館 (茗荷谷)

**内容(予定):** 新型インフルエンザBCP草案についての検討  
他

**\* 5月以降も原則として月一回、都内で会合を継続する予定。**

### 分科会参加等に関する連絡先:

**新型インフルエンザ分科会 座長 深谷純子(日本アイ・ビー・エム(株))**

**e-mail: [sumiko@jp.ibm.com](mailto:sumiko@jp.ibm.com)**



# 特定非営利活動法人 事業継続推進機構



A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

本部:

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館ビルB3階

TEL:03-5521-2235 FAX:03-5521-2236

Eメール:bc@bcao.org

ホームページ:www.bcao.org

支部:

〒553-0006

大阪府大阪市福島区吉野4丁目29番20号大阪NPOプラザ内115号

TEL:06-4804-6761 FAX:06-4804-6762